



報道関係者各位

令和6年8月23日

【照会先】

(プラチナくるみん認定に関する事)

新潟労働局雇用環境・均等室 室長補佐 関口 久志
TEL: 025-288-3511

(ユースエール認定に関する事)

新潟労働局職業安定課 課長補佐 小柳 博行
TEL: 025-288-3507

プラチナくるみん認定企業

「社会福祉法人 新潟さくら会」(新潟市) を認定!!

ユースエール認定企業

「三友工業 株式会社」(村上市) を認定!!

新潟労働局(局長 千葉 茂雄)では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定(プラチナくるみん認定)企業として、社会福祉法人 新潟さくら会(理事長 伊藤 正実 氏)を、また、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)として、三友工業 株式会社(代表取締役 吉増 弾司 氏)を認定しました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「プラチナくるみん・ユースエール認定通知書交付式」を行います。

プラチナくるみん・ユースエール認定通知書交付式

日時：令和6年8月30日(金) 10:45～(予定)

会場：新潟美咲合同庁舎2号館4階 共用会議室
(新潟市中央区美咲町1-2-1)



認定マーク
「くるみん」



認定マーク
「ユースエール」

<参考資料>

- 資料No.1 社会福祉法人 新潟さくら会における取組の概要
- 資料No.2 認定基準(次世代育成支援対策推進法における特例認定基準)
- 資料No.3 くるみん認定企業一覧(新潟労働局管内)
- 資料No.4 三友工業 株式会社(PRシート)
- 資料No.5 認定基準(若者雇用促進法における認定基準)
- 資料No.6 ユースエール認定企業一覧(新潟労働局管内)

社会福祉法人新潟さくら会（新潟市）

- 代表者 理事長 伊藤 正実
- 事業内容 老人福祉施設運営
- 労働者数 59人（男性17人、女性42人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 所定外労働時間削減のため、ノー残業デイを月に2回以上実施することを目標とし、勤務表に毎月ノー残業デイの記載をし、全職員に周知・実施しました。
2. 男女ともに育児休業の取得、職場復帰のしやすい環境を整備することを目標とし、育児・介護休業の制度について毎年研修を実施、育児休業の理解を得るため制度の情報提供、対象職員に制度の推奨・説明を行い、職場復帰後に向けて面談シートを活用し意思確認を行い、職員が気兼ねなく制度を利用し、復職しました。
3. 職員の疲労回復、健康維持を図ることから年次有給休暇の促進のため、取得率を65%以上又は10日以上とすることを目標とし、施設長が運営会議にて各事業所主任へ年次有給休暇取得に向けた取り組みを行うように指示した結果、令和4年度の年次有給休暇取得率が73%、平均取得日数が13.3日、令和5年度の年次有給休暇取得率が68%、平均取得日数が12日となり、目標を達成しました。
4. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業等をした男性労働者の割合が100%となりました。
5. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が100%となりました。
6. 始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を小学校就学前の始期に達するまでの子を養育する労働者に認め、法律を上回る規程を整備しています。

<事業主からのコメント>



平成29年に男性の初めての育児休業取得から、育児休業取得推奨を掲げ、この度、プラチナくるみん認定を受け、大変光栄に思います。当法人は家庭生活を第一に考えており、引き続き職員が安心して働ける環境作りに努め、多様な働き方を支援し、ワークライフバランスの向上を目指してまいります。

プラチナくるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が30%以上であること。
または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて50%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。
 ①計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいる。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
 ②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。
 ③計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上である。
 ④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいる。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 次の①と②のいずれも満たしていること。
 ①フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。
 ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③をすべて実施しており、①または②のうち、少なくともいずれか一方について、定量的な目標を定めて実施し、その目標を達成したこと。
 ① 所定外労働の削減のための措置
 ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 ③ 短時間正社員制度その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 次の(1)または(2)のいずれかを満たしていること。
 (1) 子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が90%以上であること。
 (2) 子を出産した女性労働者および子を出産する予定であったが退職した女性労働者の合計数のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が70%以上であること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記10. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算しときに、上記の(1)が90%以上または(2)が70%以上であれば、基準を満たします。
11. 育児休業等をし、または育児休業を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるような能力の向上またはキャリア形成の支援のための取組にかかる計画を策定し、実施していること。
12. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和6年8月7日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	

23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社INPEXパイプライン	柏崎市	2018年、2021年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社さきものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社J-COLOR(美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	株式会社リーフロント	新潟市	2022年	
65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	

66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
67	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
69	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023 年	
70	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
71	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
72	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
73	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
74	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
75	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
76	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
77	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
78	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
79	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
80	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
81	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
82	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
83	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
84	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
85	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
86	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
87	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
88	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
89	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
90	キャノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
91	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
92	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	



「浜の真砂」現状に満足せずに絶えず新しい課題に取り組んでいく

事業内容 当社は大型航空機の内装品、ギャレー（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）、ビジネスクラスシートのコントロール（収納庫）などの部品の製造、組み立てを行っております。

会社情報 958-0822 新潟県村上市坪根中ノ谷521-8

交通手段 JR村上駅から車で15分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1967年	72人	33.9歳	5.0年	(役員) 0.0%	(管理職) 14.2%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況（直近3事業年度）	
14.1日	9.0時間	男性: 0名	女性: 100.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数（うち女性）	新卒者等	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	3名(1名)	1名(0名)	6名(2名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	2名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	あり	なし	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
なし	あり

非正規雇用の職場情報⁴

会社HP <http://www.sanyukogyo.jp/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

当社は、航空機内装品を製作し多品種を取り扱っています。毎日同じ作業がしたいという方には向いていないかもしれませんが、細かい作業が好きの方、集中力のある方に向いていると思います。私は当社で働き始めてから、多くの素晴らしい経験を積むことができました。特に印象的なのは、社員全体が一体となって目標に向かって取り組むチームワークの強さです。また、上司や同僚が常にサポートしてくれるので、困難にも立ち向かうことが出来ます。当社は、新しいアイデアや挑戦を大切に、常に成長を追求していきます。皆さんも、この素晴らしい環境で一緒に新しい可能性を探求しませんか？新しい仲間としてお会いできることを楽しみにしています。

社長から

安全で快適な空の旅をサポートする為に、品質第一で「早く、綺麗に、簡単に」をモットーにより良い製品づくりを目指しています。航空機内に使用されている電気製品をはじめとした内装品の部品製作を担当する製造会社です。当社で製作する各種部品は独自の製造技術を要し、他社では製作できない部品で、これからも拡大する航空業界のニーズに対応していきます。工場内も静かで快適な働きやすい環境となっています。事業拡大を進める為、元気で夢のある仲間を求めています。（取締役工場長より）

求める人材像

1. 素直で意欲的な人
2. チームで協力的な人
3. プロ意識を持ってスキル向上に努められる人

備考・補足情報

事業所：中条工場 〒959-2600 新潟県胎内市清水9-158 中条駅から車10分

採用情報

事業所番号：1506-916285-1
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。



認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

<認定マーク>

Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
		・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ ³
		・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
		・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ ⁴
		・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ ⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
		・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
		・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができる場合があります。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

県内のユースエール認定企業一覧

(令和6年8月7日現在: 61社)

資料No. 6

新潟労働局職業安定部

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

全国の認定企業は
→若者雇用促進総合サイト



新潟県の認定企業は
→新潟ワークナビ



<<新規認定企業>>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和6年8月	三友工業株式会社	村上市	航空機・同付属品製造業

<<地域別認定企業>>

地域	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域	平成31年3月	株式会社山木組	村上市	総合工事業
	令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
	令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
	令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
	令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
	令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
	令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
	令和6年8月	三友工業株式会社	村上市	航空機・同付属品製造業
新発田地域	令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
	令和6年3月	社会福祉法人紫雲寺 加治川福祉会	新発田市	社会保険・社会福祉・介護事業
	令和6年7月	株式会社岩測設計	聖籠町	土木建築サービス業
新潟・佐渡地域	平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
	平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
	平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	総合工事業
	令和3年12月	社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
	令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
	令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	設備工事業
	令和5年1月	ゴールドキャスター 株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
	令和5年3月	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
	令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
	令和5年8月	新潟ボンド工業 株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
	令和5年11月	株式会社ニイガタ・ アステック	新潟市東区	専門サービス業
	令和6年5月	ウルシヤマ金属工業 株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業

地域	認定年月	企業名	所在地	業種
	令和 6年 5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
	令和 6年 6月	株式会社ITスクエア	新潟市中央区	情報サービス業
	令和 6年 6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
	令和 6年 7月	山崎ヒューマン コンクリート株式会社	新潟市南区	セメント・同製品製造業
五泉 阿賀 地域	令和元年 8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	生産用機械器具製造業
	令和 5年 5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
	令和 6年 1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
	令和 6年 2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
三条・燕 地域	令和 2年 5月	株式会社 小林パック工業	三条市	プラスチック製品製造業
	令和 4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
	令和 5年 9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
	令和 5年 9月	株式会社 スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
	令和 5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
	令和 6年 2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
	令和 6年 3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
	令和 6年 3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
	令和 6年 4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
	令和元年 5月	株式会社 東陽理化学研究所	燕市	金属製品製造業
	令和 6年 6月	近藤興助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	長岡 地域	令和 2年 2月	山崎醸造株式会社	小千谷市
令和 3年12月		株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
令和 5年7月		株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
令和 5年10月		コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
令和 5年12月		株式会社多田組	長岡市	総合工事業
令和 6年 3月		新潟トーヨー株式会社	長岡市	機械器具卸売業
令和 6年 4月		株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
令和 6年 4月		有限会社 品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
令和 6年 5月		小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
柏崎 地域	令和 5年11月	社会福祉法人 西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
	令和 5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
魚沼 地域	令和 5年 7月	株式会社吉兆楽	南魚沼市	食料品製造業
上越 地域	平成29年 6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
	平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
	平成30年 3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
	令和 5年 5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
	令和 5年 7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
	令和 6年 4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業